

国際文化交流促進に向けた地域拠点としての日本語協会 — マレーシアでの事例を中心に —

雄 谷 進

I. はじめに

海外で日本への関心を持つ人の少なさについてはよく知られ、その原因の一つに日本の文化交流拠点の少なさが指摘されている。例えば、加藤（1996）が以下のように述べている。「文化交流の『場』を設定することは大切です。アメリカや西ヨーロッパの国々は文化交流のための文化会館やセンターを世界各地に設置しています。（中略）日本の場合も、さまざまな海外拠点がありますが、その数は相対的に見て多くありませんし、これらの海外拠点の実情を見ると、欧米の類似拠点とくらべて働いている人の数がずっと少なく、活動内容は著しく見劣りします。」¹⁾

しかし一方で国際交流基金の調査²⁾によると年々増加する世界の日本語学習者数は1993年調査で1,623,455人、1998年では、2,102,103人、そして2003年には2,356,745人となっている。このように世界の日本語学習者が増加する中で、マレーシアはLook East政策³⁾以来1984年から2003年3月までの累計でマラヤ大学予備教育課程から日本の大学へ2098名、マレーシア工科大学予備教育課程から日本の高等専門学校へ2153名留学生を送り出している。⁴⁾ マレーシアは日本語教育において日本へ数多くの留学生を送るだけでなく、恒例となったジャパンフェスティバル2002年の盆踊りで約4万人が参加するなど文化交流においても日本と深い結びつきがある。

マレーシアにおいては政府主導「官」のLook East政策による日本留学の準備教育となる日本語の予備教育が行なわれている一方、「民」が中心となり行なっている日本語教育があり、他国ではあまり例を見ない活動がマレーシア各地で見られる。この活動の中心が今回取り上げる日本語協会である。この協会はマレーシアの三つの地域で組織されこれまで長年にわたりボランティア団体として政府認可を取り、活動を継続してきている。1960年代、1980年代から地域に密着し、日本語教育を協会活動の中心に据えて種々の活動を継続的に行っている。海外からの予算が年々削減される中であって、この地域密着型の日本語協会が今後世界に日本・日本文化を紹介し、日本語を教える日本のミニ広報センターの一つとしての地域拠点になりうるのではないかと考える。

日本語協会が地域拠点として重要な点についてはさらに、設立から今日までの長きにわたり1年365日、日本語教育を行なっていることである。日々協会で教育を行なうことで協会という「場」に人が集まる、日本語に触れることにもある。そして毎年、日本語弁論大会や日本語能力試験、折り紙教室、カレンダー展、盆踊りなどの幅広い活動をしており、この種の文化活

動をこれまで以上に行えば、各地域での日本や日本文化への理解が深まり、地域の人が大勢集まる「場」としての地域拠点を持っていくことにもつながるのではないだろうか。

日本語協会がその活動の中心に据え、一翼を担っているマレーシアにおける日本語教育については松永（2002）^{5）}による戦前の日本語教育に関する研究があり、戦後については1982年以降のLook East政策によるマレーシアにおける日本留学準備段階としての予備教育については、小川（1995）^{6）}をはじめ、石川（1995）^{7）}、来嶋（1997）^{8）}、立堀（1999）^{9）}、江藤（2001）^{10）}など多くの研究・報告がある。また大学の日本語教育について、Thaiyibah bt. Sulaiman（1999）^{11）}、渡辺（2000）^{12）}、安間（2000）^{13）}の報告もある。しかし、マレーシアにおける日本語協会そのものとその重要性についてこれまで言及しているのは唯一、謝漢（1995）であるが、そこでは以下のような記述があるのみである。「一番長い歴史をもっているマレーシア日本語協会（マ日協会）は1968年に日本語コースを設立して以来、現在まで続いている。マ日協会の日本語コースは、初級から上級までの各レベルの学習者を対象としているのが特徴で、学習時間は週3時間で、1年間の比較的長いコースを実施している。ここで勉強している学生の中には、長い年月協会で受講してから、日本語教師になり、民間あるいは公的な機関で教えているものもいる。だから、マ日協会の日本語コースは現地の日本語教師を育ててきた唯一の機関ともいえる。」^{14）}

この謝漢（1995）の言及以来10年近くになるが、現地の日本語教師を育ててきた貴重な機関であるにもかかわらず、その後の日本語協会がいかなる経緯で設立され、どのような活動を行っているのか現地に即した活動の実態分析はされていない。

この日本語協会について実態分析を行なうため、まずマレーシアにおける日本語教育とネットワークの実態を明らかにした上で、各協会メンバーとのインタビューや日々の活動の観察など現地調査を行い、それを以下にまとめたい。マレーシアには先のマレーシア日本語協会同様、他の2地域にボランティア団体としてマレーシア政府の認可をとった団体であるペナン日本語協会、ペラ馬日友好協会があわせて存在するので、三つの協会を取り上げ考察を行なうこととする。民間の企業でさえ存続が難しい今日、設立された1968年以来活動を継続しているこのマレーシアの日本語協会の検討を通して、今後同じような協会活動開始の可能性をさぐりつつある他国への示唆、並びに国際文化交流の促進のためにも将来の海外地域拠点を設ける際の重要な意味合いを持つと考える。

II. マレーシアにおける日本語教育の概況

日本語協会が一翼を担っているマレーシアにおける日本語教育の現状はどのようなものであるか。まずその概況を見ておくことにする。

マレーシアにおける日本語教育の歴史については戦中（1941年12月8日から1945年8月15日）は、学校や公的な機関において強制的に行なわれていた。戦後は国語となったマレー語が重視され、60年代まで各言語の学校および政府機関でマレー語を使用することが義務づけられたため、英語同様、日本語も蔑視され、その結果日本語教育は弱い立場におかれていた。

60年代後半から80年代にかけては日本の高度成長に伴い日系企業の進出がなされ、日系企業に勤めていた人たちの間で業務上の必要から、あるいは日本人管理者とのコミュニケーションを行なう必要にせまられたため日本語学習熱が高まった結果、日本語教育機関も正式に開設さ

れた。例えば公的な機関としてはマラヤ大学、マラ工科大学、マレーシア科学大学などがあり、それらに加えて民間の機関としてこの時期に設立されたのが、今回考察対象の一つとしているマレーシア日本語協会である。その後は1982年にマハティール前首相が唱えたLook East政策の継続される中、マレーシアにおける日本語教育は機関、教師、学習者いずれも増加しながら今日まで続いている。¹⁵⁾

1. 日本語教育機関、教師、学習者数について

マレーシアにおける日本語教育機関については大きく三つ（中等教育機関、高等教育機関、と公的な学校教育以外の機関）に分類できる。この三つの日本語教育機関数、教師数と学習者数について国際交流基金の2003年の調査¹⁶⁾で見ると、中等教育機関は37校、66人、5,562人、高等教育機関は22校、132人、6,472人、公的な学校教育以外の機関は71校、214人、5,372人となっている。総日本語学習者数については国際交流基金の1998年調査の9,219人に比べ、2003年調査では17406人と、大幅に増加している。この理由はマレーシア教育省が中等教育機関の全寮制中等学校であるレジデンシャルスクール（以下、RSと略記する）で日本語教員養成を終え帰国したマレーシア人日本語教師の受け皿をかねて日本語教育を行なう学校を増やしたこと、また高等教育機関においては第二外国語として日本語教育をスタートさせたところが増えたことがあげられる。また民間の日本語教育機関でも新たに日本語教室を始めているためであると思われる。

次に各機関における日本語のレベルについて見てみる。第一に中等教育機関であるが、マレーシアの場合RSに限られる。RSはマレーシア政府が国内から優秀な生徒が集まる全寮制の学校をマレーシア全土に設立した学校であるが、その日本語レベルは初級前半である。RSにおける日本語教育は青年海外協力隊員（以下、協力隊とする）が中心となり1984年からスタートしたが、1995年より日本の大学で、日本語・日本文化専攻を卒業したマレーシア人日本語教師が配置されるようになった。これはマレーシア教育省の日本語教師養成プログラムによるものである。現在この日本語教師養成プログラム修了生はマレーシア国内の37校のRSに配属されており、教員数は60数名にのぼる。ただし、近年配属された地域を拒否するものが2000年に2名、2001年4名出ている。

第二に高等教育機関（大学）について、そこで教えられる日本語の水準は初級がほとんどである。その理由は大学における日本語が選択外国語として週3時間から6時間にすぎないためである。マレーシアの大学で1966年に初めて日本語教育をスタートさせたのはマラヤ大学であるが、言語学部で日本語専攻としてスタートしたのは1998年6月である。ただマラヤ大学の日本語専攻学生の日本語レベルについても初級修了レベルとなっている。そのため、さらなる学習を望む学生は日本語協会などで学んでいる。またここには、この高等教育機関への予備教育機関がある。この予備教育とは、Look East政策という政府の強い指導のもとで行なわれる日本留学に向けた準備教育である。対象になるのはマラヤ大学予備教育部内の特別コース（通称A A J、学士課程のため）で、2年間日本語と教科の予備教育を受けた後、日本の大学へ留学するものである。同様にマレーシア工科大学の予備教育は高等専門学校留学のためである¹⁷⁾。どちらも日本留学が目的のため、レベルは中級から上級である。その他日本留学のための予備教育機関としてアジアユースフェローシップは日本の大学院留学のため、日本マレーシア高等教

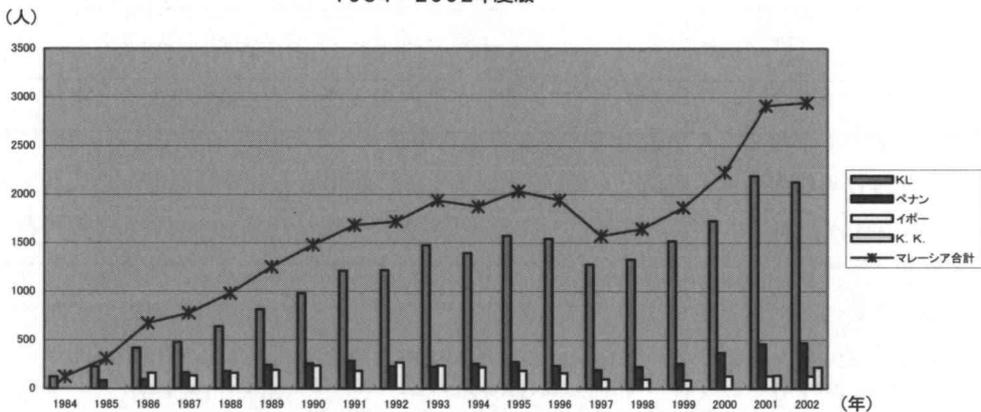
育大学連合プログラムは学部留学のツイニング・プログラム¹⁸⁾のため、1999年5月にスタートしている。さらにマレーシア帝京日本語学院も学士課程への留学のため予備教育を行なっている。

第三に公立学校以外の機関についても、日本語レベルは初級がほとんどである。その中にあって政府の認可団体であるマレーシア日本語協会、ペナン日本語協会、ペラ馬日友好協会で学ぶ学習者には一部中級レベルまで進むものがある。その他、私的民間学校がクアラルンプールやペナンに存在する。また人事院公務員研修所（マレーシア政府日本語教育機関）も日本語教育を行なっている。ここでのレベルは初級前半である。マレーシアの日本語教育は全体として、民間レベルは教師・学生とも中国系マレーシア人の比率が高く、予備教育・公的な機関については学習者のほとんどがマレー系マレーシア人となっているのが大きな特徴¹⁹⁾である。

2. 日本語能力試験受験者の変遷について

日本語教育の柱となるマレーシアの日本語能力試験受験者の変遷²⁰⁾を以下のグラフでみておくことにする。

マレーシアにおける日本語能力試験受験者数の変遷
『日本語能力試験結果の概要』より、
1984～2002年度版



日本語能力試験は、日本国内および海外において、原則として日本語を母語としない人を対象として日本語の能力を測定し、設定することを目的として行なう試験で、日本国内では（財）日本国際教育支援協会が、日本国外では国際交流基金が現地機関の協力を得て実施しているものである。この日本語能力試験は年に一度12月の第一日曜日に世界一斉に行なわれるが、全受験者については、1984年（初年度）約8,000名²¹⁾、1993年約80,000名²²⁾、1998年約130,000名²³⁾、2003年約270,000名²⁴⁾と約30倍になっていて、この数字をみてもわかるように世界的に日本語能力試験の受験者は増加傾向にあると言える。その中でマレーシアの受験者も上記のグラフのように増加している。

マレーシアでこの日本語能力試験を現地での広報、申し込み受付から実施する機関として協力しているのが、日本語協会である。日本語協会はマレーシア各地域（クアラルンプール、イポー、ペナン）にあり、協会会員が多いことと日本語を理解する教師をかかえている。また日

本語弁論大会や各種の文化活動も行なって年間を通して地域住民にその存在を広報していることなど日本語教育のキーステーションになっている。そういった日々の日本語教育の成果が各地の日本語能力試験受験者数の増加に結びつき確実に受験者をひきつけていると言える。

3. マレーシアにおける日本語教育の特徴について

これまで述べてきたマレーシアの日本語教育における特徴を見ておくと、第一に初級レベルが中心である。中・上級レベルまで教える教育機関は日本留学のための予備教育を除くと非常に少ない。また大学で行なわれている授業についても週3時間から6時間のため、初級レベルにとどまっている場合がほとんどである。そしてマレーシアの大きな特徴の一つである中等教育機関(RS)での日本語教育での学習時間は、4年間でわずか200時間(日本語能力試験で4級レベル)である。

第二は日本語教師養成をマレーシアでなく、日本でおこなっていることである。マレーシア人のための日本語教師養成プログラムは、中等教育機関(RS)における日本語教育をマレーシア人主体で行うことを意図して1990年にスタートしたものである。マレーシア国内の小学校、中学校の現職教員の中から選抜し、日本語教育を行う人材養成をするものである。このプログラムに選抜された教員はマレーシアで半年、その後東京の国際学友会で1年間日本語の予備教育を受けて、大学の日本語・日本文化専攻学科に進学する。入学した大学で4年間の課程を終えて卒業、帰国する。帰国後はマレーシア政府教育省より内示を受けた教育機関(ほとんどのものはRSに配属)で日本語教育に従事することになる。このマレーシア政府による日本語教師養成プログラムであるが、1998年で一度終了したが、2003年に再スタートしている。

第三は日本留学の準備のための予備教育機関の多さがあげられる。この点もマレーシアの日本語教育の大きな特徴である。予備教育における日本語のレベルは日本留学をひかえているため中級から上級でマレーシアの日本語教育にあっては高い日本語レベルである。ただしこの日本への予備教育プログラムに入学できるのは「ブミプトラ政策」によるマレー人優遇によるマレー系マレーシア人がほとんどである。マレーシア工科大学予備教育(高等専門学校留学)については約10%が中国系とインド系が含まれる。

第四は政府認可団体である日本語協会の存在とその活動である。各協会はこれまでそれぞれの地元で一年365日存在し、日本語教室を週6回開講し19~36年もの長きにわたり地元根付いて活動している。日本語能力試験については現地機関として協力している。また年に一回行なわれる日本語弁論大会も2003年度でペラ馬日友好協会が17回目、ペナン日本語協会が24回目とこれも長く継続し開催している。さらに協会は各地域で年間を通して集まる場(事務所と教室)をもつなど各地域で大きな存在となっている点があげられる。

Ⅲ. ネットワーク構築に向けての動き

海外の文化交流・日本語教育支援のための国際交流基金がマレーシアにおいて文化交流拠点となる一つの「場」を設定しようと、マレーシアに日本文化センターを設立したのが1992年、日本語センターができたのが1995年である。両センターによる活動には、例えば文化的な活動として日本の凧展、竹細工のデモ、人形浄瑠璃や沖縄舞踊、そして日本語教育支援では日本語教育セミナー、日本語教師養成講座などがある。しかしマレーシアの各地域で行なえる各種の

活動は多くて年1・2回である。国際交流基金の両センターの活動は一つ一つ有意義ではあるが、マレーシア各地域に影響を及ぼすことは難しい。

そこで各地域に拠点となる日本語と文化交流の「場」が必要となる。その「場」作りの第一歩となるのはまずネットワークであるが、海外においてネットワークは人と人をつなぐことで人脈が生まれ、またそれが連携を結ぶことで種々の活動に広がり生まれる。さらにはアイデアの相互交換、情報の共有による各種相談や紹介等が可能になり、ネットワークを結ぶことでそれぞれの地域ごとの状況把握も可能になる。

こうしたネットワーク作りの一つがシンポジウムの開催である。「地球規模の日本語教育ネットワークワーキング」国際シンポジウムは1998年、1999年、2000年と3年連続で行なわれ、2001年にはそれまでの3回をまとめる形で「国境を越える日本語教育——地球規模でのネットワーク作りをめざして」がおこなわれ、ネットワーク作りに向けた動きが活発化した。またネットワーク形成については、帰国留学生会（2002年には72カ国、160団体以上）がある。帰国留学生会はかつて日本で学んだ元留学生がお互いの連携を強め、人脈を形成し母国社会での地位向上を図ることを目的に結成された組織である。70年代に多くの東南アジアで設立されている。また海外の日本語教師のためには日本語教師会（2001年には159機関）のネットワークもある。こちらは70年代には25機関にすぎず、80年代に43機関となり、さらに90年代に入ってから159機関と急増している。一方マレーシアにおけるネットワークについて、帰国留学生会として東方政策留学生同窓会(ALEPS)は90年代に、マレーシア元留日学生協会(JAGAM)は70年代に設立されている。また、マレーシア日本語教師会については2000年に政府から団体認可はなされたが、実際の活動には至っていない。

ネットワーク形成が活発になる中、国際交流基金も2000年より「海外日本語教育ネットワーク形成助成」（以下、ネットワーク形成助成）をスタートさせた。これは「海外の日本語教師、日本語教育研究者、日本語教育機関のネットワーク化を促進することを目的に、各国の日本語教師会、日本語教育学会、高等教育機関に対し、日本語教育に関する学術会議、セミナー、ワークショップ、日本語教師研修会等のプロジェクト実施経費の一部を助成するもの」である²⁵⁾。

次に「元・日本留学者集会室関係助成」であるが、ASEAN5カ国の元日本留学生同窓会の行なうアジア各国の元日本留学生交流のための集会室借上事業等に対し援助を行なうものである。1997年度（平成9年）よりスタートしている。援助を行なっているところは以下のインドネシア元留日学生協会（PERSADA）、シンガポール元日本大学卒業生協会(JUGAS)、タイ元日本留日学生協会(OJSAT)、元日本留日学生フィリピン連盟(PHILFEJA)、東方政策留学生同窓会(ALEPS)、マレーシア元留日学生協会(JAGAM)である。助成額について年度ごとに見てみると、1997年度7件（うち1件はアジア留日学生協力会へ、28,879,290円）61,343,973円、1998年度7件（うち1件はアジア留日学生協力会へ、28,879,290円）54,884,635円、1999年度7件（うち1件は第13回アセアン元留日学生総会開催経費助成、1,047,625円、タイがホスト役）28,073,207円、2000年度6件28,269,238円、2001年度7件（うち1件は第14回アセアン元留日学生総会開催経費助成へ）28,719,663円、2002年度6件20,638,999円²⁶⁾となっている。以上がこれまでのネットワークに関する動きである。

ネットワーク形成という助成ではないが、マレーシアの日本語協会にも、国際交流基金から

日本語講座講師謝金の一部を助成する「海外日本語講座助成（現地講師謝金）」という助成がなされている。この助成額につき1997年と2000年を見てみると、ペナン日本語協会へは、499,922円から377,383円、ペラ馬日友好協会は499,922円から325,084円に、マレーシア日本語協会は186,138円が最後の助成になっている。この助成が日本語協회를ささえる日本語教師のサポートという点で大きく貢献している。

IV. 日本語協会について（マレーシア日本語協会、ペナン日本語協会、ペラ馬日友好協会）

「帰国留学生会」「日本語教師会」「元・日本留学者集会室関係助成」なども海外において大切なネットワーク形成の一つであるが、それぞれの地域により密着し、より多くの人とふれあう機会を提供できる形が日本にとっても、その国にとってもより望ましい。その意味で日本語協회를ネットワーク形成という視点で考えたいと思う。地域に根ざし、日本語教育や文化活動を行ない地域で多くの人と人脈があるからである。またより少ない予算で地域住民への広報ということ考えた場合でも、海外の地域拠点になりうるのが地域密着型の日本語協会であろうと思う。以上のことを踏まえ、三つの日本語協会について見ていくことにする。

1. マレーシア日本語協会について（所在：クアラルンプール 設立年1968年）

マレーシア日本語協会は2003年9月時点で会員が約180人、日本語教師が12名、うちマレーシア人が5名で日本語学習者数は222名であるが、設立の経緯、目的、活動、協会継続理由、課題等につきみていくことにする。その内容については国際交流基金クアラルンプール日本語センター発行の『ブンガラヤ』第19号と2003年9月26日（金）にクアラルンプールで行なったマレーシア日本語協会、現・副会長Mr.Edward Lee（1998～2002年会長職）とのインタビューにもとづくものである。

まず設立の経緯については日本マレーシア友好促進のため1968年に日本語を学びたい10数名に対し、日本大使館員夫人が日本語を教えたのが始まりである。設立当時は一般社会人向けコース運営が困難をきわめた。Look East政策が打ち出された1980年代に入り学生数も500人を数えるようになっていく。過去には日本語教師の不足に対応するため日本語教師養成の教師研修も行われた。設立以来、マレーシアと日本の交流を民間レベルで深めるためには言葉の学習が不可欠であるとの考えから日本語講座を開講してきている。協会の目的については、日本語教育の実施、日本語で日本人との交流、文化交流、会議、展覧会などの実施、協会メンバーへの広報として情報提供を行うことである。

次に協会活動については以下のことがあげられる。日本語教育、日本語能力試験の現地機関として協力、KL探訪、そして毎年在マレーシア日本大使館主催の「ジャパン・フェスティバル・イン・マレーシア」で文化紹介イベントとして例えば折り紙、おどり（浦安「流し踊り」など）である。日本へのホームステイプログラムも実施している。最近の活動として1997年にジャパンフェスティバルで折り紙を実施、翌1998年には折り紙を使った民話の披露、1999年には佐土原人形展覧会、2000年には浦安「流し踊り」、佐土原町「まんじゅう食い」（民話）などを行ない、さらに2003年に「学生のための日本語セミナー」を実施したが、日本語教師30名が参加し、開催場所のマラヤ大学も協会の活動に関心を示したのが注目される点である。学習者は99%中華系で会社員や学生で、学習目的は仕事や興味などである。年齢は15歳から50歳までで

ある。

これまでマレーシア日本語協会が続いてきた理由について、現・副会長Mr.Edward Leeからの聞き取りによれば、第一に熱心な会員の存在があげられる。次に協会をまとめていくリーダーシップを取れる人材がこれまで存在した。一時はリーダー同士の対立もあり、1998年にエドワード氏が会長に就任となった経緯がある。(1998年から2002まで2期4年)そして経済的、運営面などの数々の課題にギブアップしなかったことがあげられる。最後にこれまでの様々な活動の結果として友人が増え、協会の活動を助けてくれるようになったとのことが協会存続の大きな理由となっているとのことである。

マレーシア日本語協会、現・副会長Mr.Edward Leeは現在の日本語協会の問題点について以下のように言っている。「現在の問題点については、さまざまな活動を行いたい時間が足りない点の一つ、次に協会の活動をサポートするためスタッフ育成がある。そして協会会員のニーズ調査を実施することも必要である。さらに協会の事務員、教師のサラリーの問題等もある上に、学習者数が増えて講師が足りない点もあげられる。これは一つには協会が非営利団体で高い給料が出せないためである。そのため協会の講師の先生方はボランティア精神でないと動まらない。もう一点、賃貸契約がある。協会の場所は3年契約であるが、今後もこの賃貸契約を続けるのか未定である。」

2. ペラ馬日友好協会について (所在:イポー 設立年1985年)

ペラ馬日友好協会については2003年9月時点で会員は300人以上、日本語教師は14名、うちマレーシア人が6名で日本語学習者が約200人である。ペラ馬日友好協会設立の経緯、目的、活動、協会継続の理由、課題等について、国際交流基金クアラルンプール日本語センター発行の『ブンガラヤ』第6号と2003年9月24日(水)ペラ馬日友好協会メンバー3人とのインタビューからまとめていく。

設立の経緯について、1969年にイポーで在留邦人による日本語教室が開設され、活動が継続していた1980年に、この設立者がタイに異動となったため、活動を一時中断している。翌1981年にペナンにある馬日協会の「Perak支部」としてマレーシア人教師2人、日本語2クラスで活動を再開している。そして1985年に独立して現在の「ペラ馬日友好協会」となり、1994年に協会のクラブハウスを購入し現在に至っている。

協会の目的については、第一にメンバー間の相互理解と友情の促進である。第二にマレーシア人とペラ州在住の日本人との相互理解・連帯を深めることである。第三にメンバーのために日本語教室とその他の活動を行うという以上の3点である。その活動は、日本語教育を行なうこと、日本語能力試験(1987年より)を現地機関として協力すること、日本語弁論大会の実施(2003年第17回)である。さらに文化活動として以前おこなったアジアマンガ展示会では多数の市民の関心を集め、新聞にも大きく掲載され賛同を得たもの、そして盆踊り(2002年、2003年実施)や折り紙などを行なっている。以上の活動を行なうことで会員メンバーの友好をはかるだけにとどまらず、地域社会との関係を作り出す努力も重ねている。学習者は日本企業に勤めるものや自営業者と学生などが日本人との相互理解、文化交流のために勉強している。教師は現地のマレーシア人中心であり、ほとんどの教師は昼間仕事をもち、週に数回の授業を行なっている。

協会が継続できた理由については、第一に日本語を忘れないようにするために学習者が勉強を続けたことで、日本語教室における学習者数の安定性があげられる。1997年以来日本語学習者は300人前後であるが、この数は現在もほとんど変化が見られない。第二に日曜クラスの継続がある。第三には一つの活動でも全員で話しあいを行ない決定している点である。第四についてはペラ馬日友好協会建物の保有である。第五は国際交流基金のサポートである。このサポートについては1986年から2年に一度、1993年から毎年助成を受けている。

ペラ馬日友好協会の委員であるMs.Goh Ah Looiは以下のように言っている。「今後の課題については、2点ある。ペラ馬日友好協会を今後だれが運営していくか。そして日曜クラスの教師を早急に確保することがあげられる。つまり、学習者が一番多く集まる日曜クラス担当の新しい教師をさがすことである。日曜クラスの教師確保が難しい理由は日本語教室が、一年で休みがわずか年2回2週間のみである点である。」

3. ペナン日本語協会 (所在：ペナン 設立年1981年)

ペナン日本語協会については2003年9月時点で会員は257名、日本語教師11名うちマレーシア人が9名で日本語学習者は約400名である。ペナン日本語協会設立の経緯、目的、活動、課題等につきみていくことにする。その内容については国際交流基金クアラルンプール日本語センター発行の『ブンガラヤ』第6号と2003年9月21日(日) ペナン日本語協会メンバー2人とのインタビューにもとづくものである。

1981年にアレックス・ホックがペナン日本語協会を設立し、教師はアレックス氏1人で学生は20人ほどでスタートした。その後ペナンでも日本語学習熱が高まるにつれ、学生の数が増加し、1990年には377人を数え、現在は約400人である。

協会の目的について、第一に日本へ行かなくても日本語の勉強できる点があげられる。第二は、日本についての理解を深めることである。第三は、日本とマレーシアとの友好の促進、そしてお互いの文化、習慣などについての交流である。活動については、日本語教育、日本語能力試験の現地機関としての協力、ニューズレター(中国語と英語)年4回発行、年賀状展覧会、お年玉袋展覧会、ペナン地区日本語教師研修会がある。文化活動としてペナンのもう一つの非営利団体、馬日協会Malaysian Japanese Society(1975年設立、ペナン)や在ペナン日本国領事館との協力で日本文化の紹介にも努めている。例えば、ペナン日本語弁論大会、盆踊り大会の共催、さらには協会会員と学習者全員が集まる年一回の忘年会を行なうことである。また2001年4月に国際交流基金クアラルンプール日本語センターから『Satelite Resource Centre』として指定され、日本語教材や日本文化に関する図書等の貸し出しを始めている。

ここで学ぶ学生の学習目的は日本語に興味がある、日本企業で働いているため必要、観光の仕事で必要、日本留学のためなどが主な理由である。一方教える教師には、昼間は大学などで教えているものや他の仕事をもつマレーシア人のボランティアの先生ばかりである。

ペナン日本語協会の会長であるMs. Cheng Aw Seeは以下のように言っている。「協会の課題として、まず教師やコミティのメンバーになる人がいないことである。第二に日本語を学ぶ生徒数が減少している点もある。特に2003年6月と7月はクラスを開いても生徒が集まらない事態になった。例年は毎月開講しているにもかかわらずである。第三にボランティア団体のため、種々の事務活動を会員などに強制できないことがあげられる。そして第四に今後だれが

このペナン日本語協会を運営していくか大きな課題である。最後に第五として新しい日本語教師の育成をあげておきたい。日本語教師は現在9人である。そのうち2人は教え始めてまだ4～5年目の教師である。そのため現在新たに4人、20代後半の人を3人と60代の男性を1人、日本語教師として育てるべく研修中である。」

4. 協会の継続理由と今後の課題について

三つの協会について設立から今日までの移り変わりを見てきた。これら3機関が厳しい経済状況にあっても継続してきた理由は次の五つにまとめられる。第一に熱心な会員が存在することによって協会が成り立っている点である。第二には、リーダーとなる人材の存在があげられる。マレーシア日本語協会は現・副会長のMr. Edward Lee、ペラ馬日友好協会では委員の3人Ms. Goh Ah LooiとMs. Chang Hein PooiとMs. Fong Fong Beng、そしてペナン日本語協会については現会長のMs. Cheng Aw Seeがリーダーあるいは核となるメンバーとなり協会を率いている。そして第三には日本語クラスの持続、つまり日本語学習者の安定性があげられる。第四としては二つの協会のみであるが協会建物の保有である。最後に第五として、国際交流基金のサポートがあげられるかと思う。協会の中心活動が日本語教育であることを考慮すると、これまでの毎年新しい教材が届く教材寄贈、海外日本語講座助成なる現地講師謝金助成は協会活動の継続に大きな意味を持っていた。

次にこれからの課題を見てみると次の4点に絞られると思う。第一に協会運営の人材不足があげられる。根本にはボランティア団体であるがゆえに強制が会員に強制ができないことである。これまでは経済面でも生活時間にも余裕があり、協会活動の支援・援助もできたが、マレーシア人も他国と同様生活に追われるようになり、余裕がなくなっていることも一つの理由である。第二には高齢化に伴う教師不足がある。現在協会で教えている教師は比較的長く協会で教えているものが多い。ここ10年ぐらいで世代交代の時期を迎えると思うが、次世代を担う教師がどこの協会も不足している。第三に日本語クラスの存続である。最近三つの協会はどれも日本語学習者の減少が続いている。学習者数は増加しているが、他の日本語教育機関も設立されているので学習者の奪い合いが起きている。この日本語学習者の減少は協会の活動資金問題にもつながる大きな問題である。最後に第四として国際交流基金のサポートの減額である。「海外日本語講座現地講師謝金助成」という資金援助が経済不況の折、削減されている。また「日本語教材寄贈」についても一校当たりの寄贈額が減額になっていて、深刻な問題となっており、解決が焦眉の急を要している。

V. 結びにかえて——地域拠点の可能性としての日本語協会

マレーシアにおける三つの日本語協会の活動実態について考察してきたが、日本語協会は日本語が話せるスタッフを要し、365日それぞれの地域で地元中心の活動を行なっている。そのため、地域の情報が豊富で、日本語学習者の動向にも精通している。ここにまず日本語協会をそれぞれの地域拠点として活用する大きな理由がある。地域の現場にいる人材と地域に存在し活動しているこの日本語協会の活用が重要になる。日本が今後海外の地域拠点を設けようとすると、莫大な経費がかかる。そこで考えられるのが、すでにそれぞれの地域で一つの体制が出来上がり種々の活動をしているところを支援することだと考える。文化活動はいかに地元の人

に多く触れてもらうか、である。この地域に密着した日本語協会はその地域全体に手が届く、情報を流せるなど、より効果のある広報活動が期待できる。また日々地元の人と触れ合うことで地元の希望・要望を吸い上げることも可能である。この豊富な情報が日本にとり次の文化広報活動にもつながる。各日本語協会は19年から36年に及ぶ活動を通して人材も組織も育てている。つまり、各地域における日本のミニ広報センターになりえると考える。

今後も各地域で日本語教育を実践し、日本語能力試験、日本語弁論大会等を現地機関として協力を得るためにも、国際交流の地域拠点とし、日本語協会に日本のミニ広報センターとして文化活動の活性化をはかる時期ではないかと考える。ただしこれは日本サイドの考え次第である。各地域に存在し活動している非営利の日本語協会と協力しながら日本との文化交流をはかるためである。その点で予算削減による日本語協会活動への援助額減少は大きな課題である。日本側にとっては少ない支援でも各協会にとっては大きな支援となる。この支援が各地域拠点を存続させる一つのカギを握り、日本の海外文化交流拠点に広がりをもたせるのである。

マレーシアのそれぞれの地域で地道に活動が続いている日本語協会を研究することで日本からの視点ではなく、現地の視点から国際文化交流を見ていくことが可能になる。日本語協会が文化交流の地域拠点として機能すれば、より少ない予算でそれぞれの地域の多くの人に日本に関する広報や日本語教育・日本文化紹介などをおこなえ、新たに日本に親しみを持つ一人でも多くのマレーシア人の育成を推進できるであろう。各地域の小さな協会でもその活動と広がりは無視することはできない。その一つの貴重なモデルがマレーシアの日本語協会であると思われる。

注：

- 1) 加藤淳平『文化の戦略---明日の文化交流に向けて』中央公論社1996年、P74~75
- 2) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査1993年、1998年、2003年
- 3) 在マレーシア日本大使館HP「マレーシアの東方政策」1.「東方政策」の経緯
「この政策は、マハティール前首相が1981年12月にマレーシアの国造りのために日本（及び韓国）の経験に学びたいとの構想で、日本の成功と発展の秘訣が国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲にあるとし、これらを日本との直接の接触を通して学び取ることが自国の経済社会発展と産業基盤の確立のために必要だ、というものである。この目的のために毎年多くのマレーシア人を日本に派遣することとした。この構想がその後「Look East政策」と呼称されるようになったものである。」
- 4) 国際交流基金『国際交流基金年報』2002年、P20
- 5) 松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房2002年
- 6) 小川誠「マラヤ大学予備教育課程における日本語教育」『日本語教育』85号日本語教育学会1995年
- 7) 石川守「マレーシア日本留学予備教育センターにおける日本語教育」『拓殖大学日本語紀

要』第5号、1995年

- 8) 来嶋洋美「マラヤ大学予備教育課程」『日本語教育通信』第29号国際交流基金日本語国際センター1997年
- 9) 立堀尚子「マレーシア東方政策による日本留学の意味」『国際開発研究フォーラム』vol.179 no.13、1999年
- 10) 江藤一洋「マレーシア東方政策留学生について」『留学交流』vol.13 no.4日本国際教育協会2001年
- 11) Thaiyibah bt. Sulaiman「マレーシア・クバンサアン大学における日本語教育」『ブンガラヤ』第12号 国際交流基金クアラルンプール日本語センター1999年
- 12) 渡辺淳一「東方政策から発した日本研究—マラヤ大学日本研究コース」『月刊日本語』2000年9月号アルク
- 13) 安間敏雄「マレーシアにおける教育の最近の動向—高等教育政策を中心に」『留学交流』2000年8月号日本国際教育協会
- 14) 謝 漢「マレーシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第2号 国際交流基金日本語国際センター1995年P34
- 15) 同上、P31~32
- 16) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査2003年
- 17) 日本への高等専門学校留学を目指すマレーシア工科大学の予備教育は2000年3月をもって終了したが、同年5月に再スタートしている。
- 18) 芝浦工業大学HP、国際交流センター「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム」
「マレーシア高等教育基金事業（HELP）」は、日本の円借款資金によってマレーシア政府が実施する留学派遣事業で、1992年の発足以来、大勢のマレーシア人学生が日本全国の大学（国立37大学・私立13大学）で勉学に励んでいる。この事業の第1フェーズ（HELP1）は2003年の5期生の卒業をもって終了したが、ツィニング・プログラムを取り入れた第2フェーズ（HELP2）が、新たに1999年4月に開始した。この事業を通して、HELP1では、第1期から第5期までで合計309名（内39名が芝浦工業大学）、HELP2では現在（第3期）まであわせて171名（内15名が芝浦工業大学）のマレーシア人学生が来日し、日本全国で学生生活を送っている。ツィニング・プログラムとは大学間提携による高等教育プログラムで、1980年代初めにアメリカ・イギリスの大学とマレーシアの教育機関の間で導入された。大学教育プログラムの前半をマレーシアの教育機関が、後半を海外の教育機関が行うことによって、最終的に海外の教育機関の学位が取得できる。このプログラムのポイントは、海外の大学で学ぶのと同程度の教育水準が維持できるとともに、大幅なコスト削減が実現できるところにある。」
- 19) 1970年に当時のラザク首相が打ち出した「ブミプトラ政策」でマレー人と先住民からなる「ブミプトラ」に特別な地位を保障し、優遇する政策である。「ブミプトラ」はマレー語で土地の子をあらわす。
- 20) (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』1984年~2002年版
- 21) (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』1984年版

- 22) (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』1993年版
 23) (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』1998年版
 24) (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』2003年版
 25) 日本語普及関係助成「海外日本語教育ネットワーク形成助成」『国際交流基金事業実績』
 2000年度は8件7,337,912円、2001年度は21件15,769,454円、2002年度については23件
 17,577,840円である。
 26) 日本研究「元・日本留学者集会室関係助成」『国際交流基金事業実績』1999年～2002年度

参考文献：

- 石川守「マレーシア日本留学予備教育センターにおける日本語教育」『拓殖大学日本語紀要』
 第5号、1995年
 江藤一洋「マレーシア東方政策留学生について」『留学交流』vol.13 no.4日本国際教育協会
 2001年
 榎泰邦『文化交流の時代へ』丸善ブックス1999年
 小川誠「マラヤ大学予備教育課程における日本語教育」『日本語教育』85号日本語教育学会1995年
 梶山皓『日本人と国際コミュニケーション』産業能率大学出版会1985年
 加藤淳平『日本の文化交流---新しい理念を求めて』サイマル出版会1988年
 加藤淳平『文化の戦略---明日の文化交流に向けて』中央公論社1996年
 川崎賢一他『国際文化振興会から国際交流基金へ---国際交流基金論序説』1999年
 来嶋洋美「マラヤ大学予備教育課程」『日本語教育通信』第29号国際交流基金日本語国際センター1997年
 国際交流基金15年史編纂委員会『国際交流基金15年の歩み』国際交流基金1990年
 国際交流基金『国際交流基金事業実績』各年度版
 (財) 日本国際教育協会、国際交流基金『日本語能力試験結果の概要』1984年～2002年版
 国際交流基金クアラルンプール日本語センター『ブンガラヤ』創刊号1996年～第19号2001年
 J.V.ネウストプニー『今日と明日の日本語教育』アルク2000年
 Thaiyibah bt. Sulaiman「マレーシア・クバンサアン大学における日本語教育」『ブンガラヤ』
 第12号 国際交流基金クアラルンプール日本語センター1999年
 立堀尚子「マレーシア東方政策による日本留学の意味」『国際開発研究フォーラム』vol.179
 no.13、1999年
 謝漢「マレーシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第2号、国際交
 流基金日本語国際センター、1995年
 鳥羽欽一郎『二つの顔の日本人---東南アジアの中で』中央公論社1983年
 永尾正章『貿易は異文化の交差点』サイマル出版会1993年
 日本語国際センター調査研究部会「マレーシアの日本語教育」(「第5回海外日本語教育研究会」
 配布資料) 国際交流基金日本語国際センター調査研究部会2000年
 平野健一郎他編『国際関係における文化交流』(財) 日本国際問題研究所1990年
 平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房1999年
 平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会2000年

松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房2002年

安間敏雄「マレーシアにおける教育の最近の動向—高等教育政策を中心に」『留学交流』

2000年8月号日本国際教育協会

渡辺淳一「東方政策から発した日本研究—マラヤ大学日本研究コース」『月刊日本語』2000年

9月号アルク